

国内移動・ 国外移動・ 住民登録上の増減を分けた地域比較

要旨

2025年の都道府県別社会増減を原表の構成項目から再計算した。国内転入超過は7都府県、社会増は23都道府県で、16道府県は国内転入超過でなくても社会増となる。社会増減と総人口増減を区別する必要がある。

データと定義

総務省「住民基本台帳人口移動報告」の都道府県別社会増減数2025年表を使用する。全国1行と47都道府県、単位は人。日本人と外国人を含む。

原表のAは国内転入、Bは国内転出、Cは国外からの転入、Dは国外への転出、Eは移動前の住所地不詳、Fは職権消除等。社会増減は $A-B+C-D+E-F$ 。出生・死亡による自然増減は含まない。

方法と照合

Excelの「社会増減数」シート8～54行を読み、C:I列の全項目を数値として確認する。国内純移動 $A-B$ 、国外純移動 $C-D$ 、その他差引 $E-F$ を計算し、その和を公表社会増減と都道府県ごとに照合する。

47都道府県の各構成項目の合計を全国行と照合する。欠損をゼロとする補完、人口で割る率の推定、将来人口の外挿は行わない。

結果

国内純移動が正の地域は7、社会増減が正の地域は23。国内純移動が非正で社会増となる地域は16。全国は国外純移動372,573人、その他差引-35,339人、社会増減337,234人で、全項目の全国整合を確認した。

社会増減の上位は東京都125,457人、大阪府58,524人、千葉県42,629人。東京都は $65,219+75,513-15,275=125,457$ 。大阪府は $15,667+13,697+29,160=58,524$ となる。その他差引が大きいことから、居住移動だけによる順位と解釈しない。

項目の除外による感度

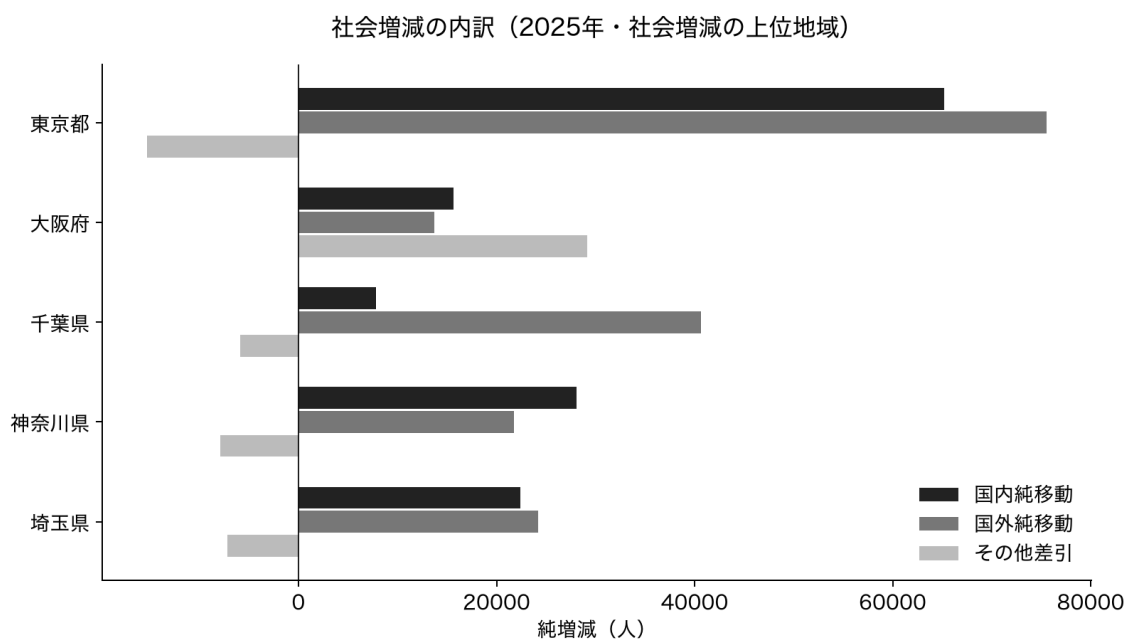
国内純移動だけなら増加地域は7、国内と国外の純移動を合算すれば26、住所地不詳と職権消除等まで含む正式な社会増減では23となる。指標の構成を変えた比較であり、誤差範囲や代替の公式統計ではない。登録上の項目を除くことが正しいとは主張しない。

社会増の大きい地域の内訳

analysis_table.csvから社会増減の上位5地域を抽出。単位は人。その他差引は移動前の住所地不詳から職権消除等を引いた数。

地域	国内純移動	国外純移動	その他差引	社会増減
東京都	65,219	75,513	-15,275	125,457
大阪府	15,667	13,697	29,160	58,524
千葉県	7,836	40,664	-5,871	42,629
神奈川県	28,052	21,763	-7,923	41,892
埼玉県	22,427	24,219	-7,224	39,422

上位という選択は社会増減の人数順で、人口規模当たりの順位ではない。図のその他差引が正の場合でも、国内・国外の転入と同じ意味の移動とみなさない。



2025年の社会増減上位地域における国内純移動・国外純移動・その他差引

限界と企業での使用条件

単年の人数比較で、人口規模の違いを調整していない。国籍別内訳、年齢、所得、転居目的はこの表から分からない。需要増や移住政策の効果を識別する分析ではない。

自社の会員台帳なら新規契約、解約、住所変更、重複削除、復活を別項目で保持し、期首から期末への人数差と照合する。地域比較には対象人口や顧客基盤を分母として追加する必要がある。

再現と出典

analyze.pyとverify.pyで原表から独立に構成項目を再計算する。集計CSVは47行。

sources.jsonに原本の取得日時とSHA-256を記録。

総務省統計局・2025年都道府県別社会増減数を加工して作成。公表集計値の再計算報告で、査読論文ではない。